宗像市市民サービス協働化提案制度

～　様　式　集　～

様式第１号

（第１面）

令和　　年　　月　　日

宗像市長　あて

提案団体
住所
〒

電話番号　　（　　）

名称

代表者氏名　　㊞

法定代理人

氏名　　㊞

提案団体調書・確認書

この書面の記載事項は、事実に相違ありません。

１．　この書面及び提出書類は、宗像市市民サービス協働化提案制度に関する要綱（以下「要綱」という。）第３条第２項各号に規定されている欠格事由該当性及び当該提案団体の事業遂行能力の審査に必要であり、この書面及び提出書類に記載されている個人情報については、欠格事由該当性及び事業遂行能力の審査のため、必要な範囲において利用し、又は警察庁等関係行政機関に対し提供します。

２．　この書面とともに、第８面の一覧表に示す書類を提出して下さい。

１．提案団体

法人・法人以外の別	□法人	□法人以外

ア　提案団体が法人の場合

フリガナ	主たる事務所の所在地
商号又は名称	代表者の氏名
事業活動の内容	

イ　提案団体が法人以外の場合

フリガナ 代表者の氏名	生年月日 （性別）	代表者の住所
フリガナ 商号又は名称		事業活動の内容
	（　　）	

（１）　「法人・法人以外の別」は、該当するものにチェックをつけて下さい。

（２）　「商号又は名称」は、商号登記しているときはその商号を、商号登記していないときは屋号等の名称のうち１個を記載して下さい。

２．法定代理人

フリガナ 氏　　名	生年月日 （性別）	住　　所

（１）　「法定代理人」は、

①提案団体（法人の場合は、当該法人の役員）

②提案団体の親会社等（法人の場合は、当該法人の役員）

が、要綱第３条第２項第５号に規定する「営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者」である場合に、当該未成年者の法定代理人を記載して下さい。

（２）　記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第２面の次に添付してください。

３．役員等

フリガナ 氏　　名	生年月日（性別） 役職名又は名称	住　　所
	（　）	
	（　）	
	（　）	
	（　）	
	（　）	
	（　）	
	（　）	
	（　）	
	（　）	
	（　）	
	（　）	

（１）　「役員等」とは、役員（理事、取締役、執行役、業務を執行する社員、監事、監査役又はこれらに準ずる者）、相談役、顧問等名称のいかんを問わず、役員と同等以上の支配力を有する者をいい、その全てを記載して下さい。

（２）　記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第３面の次に添付してください。

４．主要株主・主要出資者

発行済株式の総数		出資総額	

ア　主要株主・主要出資者が個人の場合

フリガナ 氏　　名	生年月日（性別）	住　　所 所有株式数又は出資金額	割合

イ　主要株主・主要出資者が法人の場合

フリガナ	フリガナ	主たる事務所の所在地	
商号又は名称	代表者氏名	所有株式数又は出資金額	割合

（１）　主要株主とは、発行済株式の総数の１００分の５以上の株式を所有する株主をいいます。

（２）　主要出資者とは、出資総額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者をいいます。

（３）　割合は、「所有株式数（出資金額）／発行済株式の総数（出資総額）×１００」とします。

（４）　要綱第３条第２項第８号の親会社等に該当する場合は、第６面の「５　親会社等」欄に記載して下さい。

（５）　記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、個人の場合は第４面の次に、法人の場合は第５面の次にそれぞれ添付してください。

５　親会社等

ア　その総株主(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株主を除く。)又は総出資者の議決権の過半数を有している場合

〇個人の場合

フリガナ	生年月日（性別）	住　　所		
氏　　名		議決権の総数	所有する議決権の数	割合

〇法人の場合

フリガナ	フリガナ	主たる事務所の所在地		
商号又は名称	代表者氏名	議決権の総数	所有する議決権の数	割合

イ　その役員(理事、取締役、執行役、業務を執行する社員又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。)に占める自己の役員又は職員(過去２年間に役員又は職員であった者を含む。次号において同じ。)の割合が２分の１を超えている場合

フリガナ	フリガナ	主たる事務所の所在地
商号又は名称	代表者氏名	その役員に占める自己の役員等の割合

ウ　その代表権を有する役員の地位を自己又はその役員若しくは職員が占めている場合

フリガナ	フリガナ	主たる事務所の所在地
商号又は名称	代表者氏名	その代表権を有する役員の地位を占める自己の役員等の氏名

（１）　「親会社等」には、提案団体と次の関係（特定支配関係）にある者を記載して下さい。

①　その株主（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株主を除く。）又は総出資者の議決権の過半数を有していること。

②　その役員（理事、取締役、執行役、業務を執行する社員又はこれらに準ずる者をいう。）に占める自己の役員又は職員（過去２年間に役員又は職員であった者を含む。以下同じ。）の割合が２分の１を超えていること。

③　その代表権を有する役員の地位を自己又はその役員若しくは職員が占めていること。

（２）　親会社等に該当するものがある場合は、その該当する欄に記載して下さい。

（３）　その役員に占める自己の役員等の割合は、「提案団体における自己の役員等の数／提案団体の役員の数／１００」とします。

６　親会社等の役員等

法人の商号又は名称		
フリガナ	生年月日（性別）	住　　所
氏　　名	役職名又は名称	
	（　）	
	（　）	
	（　）	
	（　）	
	（　）	

法人の商号又は名称		
フリガナ	生年月日（性別）	住　　所
氏　　名	役職名又は名称	
	（　）	
	（　）	
	（　）	
	（　）	
	（　）	

（１）　当該法人の役員等（第３面でいう「役員等」に同じ。）を全て記載して下さい。

（２）　記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第７面の次に添付して下さい。

７　提出書類

提出書類一覧表			チェック		
			市民活動団体	民間事業者	
				有資格業者の認定あり	有資格業者の認定なし
１　住民票の写し※１					
	①	提案団体の役員			
	②	提案団体の役員の法定代理人※２			
	③	提案団体の役員と同等以上の支配力を有する者※３			
	④	提案団体の親会社等※４（個人）			
	⑤	提案団体の親会社等（個人）の法定代理人			
	⑥	提案団体の親会社等（法人）の役員			
	⑦	提案団体の親会社等（法人）の役員の法定代理人			
	⑧	提案団体の親会社等（法人）の役員と同等以上の支配力を有する者			
２　登記事項証明書（履歴事項全部証明）※５					
	⑨	提案団体（法人）			
	⑩	提案団体（法人）の親会社等（法人）			
３　戸籍抄本※６					
	⑪	提案団体の役員			
	⑫	提案団体の親会社等（個人）			
	⑬	提案団体の親会社等（法人）の役員			
４　未成年者登記簿の謄本※７					
	⑭	提案団体の役員			
	⑮	提案団体の親会社等（個人）			
	⑯	提案団体の親会社等（法人）の役員			
５　同意書					
６　誓約書（様式第２号）					
７　会員名簿の写し（住所及び氏名が記載されたもの）					
８　直近１年間の事業報告書及び収支計算書、貸借対照表又は財産目録					
９　財務諸表（賃借対照表、損益計算書、利益処分計算書）					
10　宗像市税を滞納していないことを証する書類※８					
11　宗像市税の納税義務者ではないことの申出書					

※１　発行後３ヶ月以内のものを提出して下さい。

※２　法定代理人とは、その者が営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者の場合の当該未成年者の法定代理人をいいます。

※３　役員と同等以上の支配力を有する者とは、正規の役員ではないが、相談役、顧問等名称のいかんを問わず、役員と同等以上の支配力を有する者をいいます。

※４　親会社等とは、提案団体とその者の経営を実質的に支配することが可能となる関係にあるものとして競争の導入による公共サービスの改革に関する法律施行令（平成１８年政令第２２８号）第３条第１項各号のいずれかに該当する関係（特定支配関係）を有する者とします。

※５　登記事項証明書（履歴事項全部証明書）は、発行後３ヶ月以内のものを提出して下さい。

※６　戸籍抄本は、その者が営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者の場合及びその者が未成年者で婚姻により成年に達したものとみなされている場合（民法第７５３条）に提出して下さい。

※７　未成年者の登記事項証明書は、その者が未成年者であって、営業に関し成年者と同一の行為能力を有する場合（婚姻により成年に達したものとみなされている場合を除く。）に提出して下さい。

※８　宗像市税を滞納していないことを証する書類は、下記の税に対し、当該区分に記載した書類を提出して下さい。また、いずれも発行後３ヶ月以内のものを提出して下さい。なお、写しでも構いません。

（１）市町村税	契約の相手方となる事業所の所在地（法人以外の場合は代表者個人）の宗像市税に関する滞納のないことの証明書
（２）代表者個人の宗像市税	代表者個人の宗像市税の滞納がないことの証明書又は宗像市税の納税義務者ではないことの申出書。ただし、法人以外で代表者が宗像市に住所を有する場合は、（１）の証明書で足りるものとする。

８　その他

<table>
<tr><td rowspan="4">担当者連絡先</td><td>氏名</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>住所</td><td colspan="3">〒</td></tr>
<tr><td>TEL</td><td></td><td>FAX</td><td></td></tr>
<tr><td>E-Mail</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

＊　記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第１０面の次に添付して下さい。

（有資格業者の認定を受けた民間事業者）

同意書

宗像市市民サービス協働化提案制度に関する要綱第３条第２項各号に規定されている欠格事由該当性及び当該提案団体の事業遂行能力の審査をするため、宗像市競争入札参加資格等に関する規程第２条の規定により申請した書類を必要な範囲において利用することに同意します。

宗像市長　あて

令和　　年　　月　　日

住所
名称　　㊞
代表者　　㊞

（市民活動団体及び有資格業者の認定を受けてない民間事業者）

宗像市税の納税義務者ではないことの申出書

私は宗像市税の納税義務者ではありません。
また、このことについて宗像市の課税担当課に問い合わせされることに同意します。

令和　　年　　月　　日

宗像市長　あて

代表者

住　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿㊞
（個人印・認印可）

生年月日＿＿＿＿＿＿＿＿年＿＿＿＿＿＿月＿＿＿＿＿＿日

＊　代表者個人が宗像市税の納税義務者でない場合は、必ずこの申出書を提出してください。ただし、代表者個人が宗像市税の納税義務者である場合は、この様式ではなく、「宗像市税の滞納がないことの証明書（宗像市税務課発行）」を提出してください。
＊　この申出書又は「宗像市税の滞納がないことの証明書（宗像市税務課発行）」のいずれかを必ず提出してください。
＊　住所は代表者個人の住民票上の住所を記入してください。
＊　氏名には役職名等は記入しないでください。

様式第２号

誓約書

以下に掲げる宗像市市民サービス協働化提案制度に関する要綱第３条第２項各号（下記事項）のいずれにも該当しないことを誓約します。

（１）成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同様に取り扱われている者
（２）破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者又は外国の法令上これと同様に取り扱われている者
（３）禁錮以上の刑（これに相当する外国の法令による刑を含む。）に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して５年を経過しない者
（４）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下この条において「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者
（５）営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人が前各号のいずれかに該当するもの
（６）法人であって、その役員のうちに前各号のいずれかに該当する者があるもの
（７）暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者がその事業活動を支配する者
（８）その者の親会社等（その者の経営を実質的に支配することが可能となる関係にあるものとして競争の導入による公共サービスの改革に関する法律施行令（平成１８年政令第２２８号）第３条で定める者をいう。次号において同じ。）が前各号のいずれかに該当する者
（９）その者又はその者の親会社等が他の業務又は活動を行っている場合において、これらの者が当該他の業務又は活動を行うことによって提案制度の公正な実施又は提案制度に対する市民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがある者
（１０）国税及び地方税を滞納している者
（１１）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第２項の規定により本市における一般競争入札の参加を制限されている者
（１２）本市が行う建設工事又は製造の請負、業務の委託、物品の購入、役務の提供等に係る指名競争入札について指名停止となっている者

宗像市長　あて

令和　　年　　月　　日

住所
名称　　㊞
代表者　　㊞

様式第３号

提案団体事業報告書

	相手方	事業名	内容	期間
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				

＊過去５年間、行政や企業と行った協働事業（委託、補助金、共催等）について記入してください。

様式第４号

令和　　年　　月　　日

宗像市長　あて

提案団体
住所
〒

電話番号　　（　　）

名称

代表者氏名　　㊞

法定代理人

氏名　　㊞

提案事業企画書

全事業一覧表の事業番号・事業名	事業番号	（複数の事業を組み合わせる場合は全ての番号を記入してください。
	事業名	
提案の種類	□令和６年度事業開始コース	□令和７年度事業開始コース
提案事業の名称		
事業の実施期間	令和　　年度 ～ 令和　　年度	

提案する事業の内容	
満たすべき基準について	（ア）市と民間団体等がそれぞれどのような役割により、提案事業を実施していくか、以下に記入してください。
	（イ）提案事業を実施することにより、市民サービスの質などがどのように向上されるか、以下に記入してください。

	（ウ）提案団体はどのような体制で提案事業を実施するか、以下に記入してください。
	（エ）提案団体の特性を生かし、どのように協働・コミュニティ活動の推進、または専門性が著しく高いサービスの提供が図れるか、以下に記入してください。
	（オ）提案団体が実施することで、どのように、より適正なコストで効率的な行政運営ができるか、以下に記入してください。
期待される効果	
添付書類	□提案事業実施スケジュール □提案事業に関する支出計画書
宗像市市民活動団体登録	□ 済

＊太枠内に入りきれない場合は、別紙に記入して下さい。

様式第５号

提案事業実績報告書

団体名	
提案事業の名称	
実施した事業の内容	＊実施した経過を含めて記入してください。
事業の成果・効果	＊課題等を含めて記入してください。
これまでの事業実施を踏まえ、今後取り組むこと。	

＊参加人数、アンケート結果など、具体的な数値などを使ってわかりやすく整理してください。

係	係長	課長	部長

担当課意見書

提案番号		提案事業の名称		
担当部課係名	部		課	係

１．現在の事業の内容

(1)対象者	
(2)実施日	
(3)実施場所	
(4)内容	

(5) スケジュール	
(6)根拠法令	
(7)その他	

２．現在の事業の予算

（１）予算

会計	一般	款		項		目	
事業番号		事業名					

（２）事業に要している経費

節	金額(円)	説明
合計	0	

３．提案事業についての意見

<table>
<tr><td rowspan="2">(1)意見</td><td>問題、課題等の有無</td><td>有（その内容を具体的に下記に記述してください）</td><td>無</td></tr>
<tr><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>(2)特記事項</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

＊枠内に入りきれない場合は、別紙に記入してください。

（参考様式）

市民サービス協働化提案制度 収支計画書

（ 事 業 名 ）

（ 団 体 名 ）

	項目	金額	摘　要（内訳・積算根拠）
収入		円	
		円	
		円	
	収入合計	円	
支出		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
	支出合計	円	
当　期　収　支		円	

（参考様式）

市民サービス協働化提案制度 事業実施スケジュール

（ 事 業 名 ）

（ 団 体 名 ）

月	日	事業内容等	備　考

【収支計画書の作成】

提案事業についての収支計画書については、下記の積算要領に基づいて作成してください。
※ 積算に際しては、人件費を含め、必要なすべての経費を計上してください。

収支計画書に関する積算要領			
	項目		積算の記入方法
収入	①委託料	業務を受託するにあたり支払われる報酬	業務内容を記入すること
支出	①報償費	講師等に対する謝金、原稿執筆等に対する謝金等	謝金の目的別（講師謝金、原稿執筆謝金等）に記入すること 【人数×回数×単価】
	②旅費	会議等のために要する交通費、講師等の会場までの交通費等	＊目的地までの最短の公共交通機関を用いた金額で算定すること ＊旅費の目的別（会議出席、講師交通費等）に記入すること 【人数×回数×単価】
	③消耗品費	文具、書籍等の消耗品（備品的なものは対象外とする）の購入に要する経費	主な物品種別ごとに記入すること 【数量×単価】
	④印刷製本費	資料、チラシ、パンフレット等の印刷物の作成に要する経費	目的別（資料、チラシ作成等）に記入すること 【部数×単価】
	⑤通信運搬費	郵送料、電話料等の通信運搬に要する経費	目的別（資料、チラシ作成等）に記入すること 【回数×単価】　【月額×〇ケ月】
	⑥使用料・賃借料	会場借上料、機械・器具・設備等の借料、車両借上料等に要する経費	対象別（会場借上料、機械等の借料等）に記入すること 【回数×単価】　【月額×〇ケ月】
	⑦保険料	講師・スタッフに対する傷害・損害保険、物品に対する損害保険等に要する経費	対象別に記入すること 【人数×単価】
	⑧賃金	日々雇用等単純労務に対する賃金	目的別に記入すること 【人数×〇日×単価】
＊収支計画書の積算は原則として上記項目の区分に従い記入すること。なお、上記以外の項目が必要な場合は適宜設定すること。この場合、上記の積算の記入方法に準じた記入をすること。 ＊飲食物等の食糧費は積算の対象としない。			